

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,392,017	流動負債	492,369
現金預金	93,392	支払手形	3,572
営業貸付	1,313,690	短期借入金	14,000
販売用不動産	668	一年以内償還予定社債	71,000
貯蔵品	11	一年以内返済予定長期借入金	359,785
前払費用	3,495	コマーシャルペーパー	15,000
繰延税金資産	7,589	未払金	5,913
未収収益	12,246	未払法人税等	15,911
短期貸付	7,183	未払費用	3,996
その他の貸倒引当金	12,429	賞与引当金	2,452
	△ 58,689	その他	737
固定資産	348,059	固定負債	828,005
有形固定資産	23,306	社債	351,500
建物	9,393	長期借入金	451,693
構築物	2,721	退職給付引当金	1,338
機械装置	12	役員退職慰労引当金	1,056
車器具備	0	金利スワップ	22,304
土地	5,894	その他	111
無形固定資産	2,952		
ソフトウェア	2,353	負債合計	1,320,374
電話加入権	596		
その他の投資等	2	資本の部	
投資有価証券	321,800	資本金	83,317
子会社株	6,539	法定準備金	91,396
出資	105,724	資本準備金	89,830
長期貸付	3,054	利益準備金	1,566
破産更生債権等	169,214	剰余金	248,085
長期前払費用	14,267	別途積立金	207,422
繰延税金資産	1,565	当期末処分利益	40,663
敷金及び保証金	4,347	(うち当期利益)	(38,349)
繰延ヘッジ損失	8,652	評価差額	△ 260
その他の貸倒引当金	22,930	自己株式	△ 2,045
	2,723		
	△ 17,220	資本合計	420,493
繰延資産	790	負債及び資本合計	1,740,868
社債発行費	790		
資産合計	1,740,868		

損 益 計 算 書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		307,272
営業貸付金利息	296,034	
その他の金融収益	230	
その他の営業収益	11,007	
営業費用		196,830
金融費用	33,377	
その他の営業費用	163,452	
営業利益		110,442
営業外損益の部		
営業外収益		4,570
貸付金利息	3,651	
受取配当金	29	
保険配当金	530	
雑収入	357	
営業外費用		7,496
貸倒引当金繰入額	2,371	
販売用不動産評価損	47	
社債発行費償却	72	
新株発行費	4,234	
雑損失	770	
経常利益		107,515
特別損益の部		
特別利益		367
固定資産売却益	72	
貸倒引当金戻入額	210	
投資有価証券売却益	84	
特別損失		35,229
固定資産売却損	31,257	
固定資産除却損	711	
過年度販売用不動産評価損	2,147	
リース解約損	30	
貸倒引当金繰入額	351	
貸倒損失	118	
投資有価証券評価損	549	
子会社株式売却損	41	
ゴルフ会員権評価損	21	
税引前当期利益		72,653
法人税、住民税及び事業税		35,001
法人税等調整額		△ 696
当期利益		38,349
前期繰越利益		4,648
中間配当額		2,334
当期末処分利益		40,663

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
移動平均法による原価法
時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法に基づく低価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および車両	2～15年
器具備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他 定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で均等償却しております。
支出時に全額費用処理しております。
 - 新株発行費
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において一括費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は商法第287条の2の引当金であります。
7. 営業貸付金利息の計上基準
営業貸付金利息は発生基準により計上しております。
なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引およびキャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引
ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金および社債）
- (3) ヘッジ方針
総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により、有効性の判断をおこなっております。
10. 借入金に対する利息の会計処理
借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」（金融費用）とし、その他のものを「営業外費用」（支払利息）として処理しております。
11. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等249百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資等」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。
- (追加情報)
12. 自己株式
前期まで流動資産の「自己株式」として表示しておりました自己株式（前期末0百万円）は、計算書類規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		15,068百万円
2. 担保提供資産	営業貸付金	559,239百万円
	販売用不動産	153百万円
	投資有価証券	153百万円
	担保提供資産計	559,546百万円

上記のほか、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,945百万円、長期借入金58,239百万円の合計127,185百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金（その他の流動資産）6,764百万円を差入れており、株式会社マルトーより当社の借入金に対し有形固定資産の担保提供を受けております。

3. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	218百万円
	長期金銭債権	160,895百万円
	短期金銭債務	11百万円
	長期金銭債務	6百万円

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入限度超過額	4,896百万円
未払事業税	888百万円
貸倒損失否認額	861百万円
賞与引当金繰入限度超過額	716百万円
その他の他	226百万円
繰延税金資産（流動）合計	7,589百万円

②固定の部

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入限度超過額	1,995百万円
減価償却費償却限度超過額	816百万円
退職給付引当金繰入額	543百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	443百万円
その他の有価証券評価差額金	188百万円
その他の他	361百万円
繰延税金資産（固定）合計	4,347百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率 (調整)	41.9%
留保金課税	4.7%
その他の他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機およびATMならびに自動契約受付機があります。

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
車 両	261	154	106百万円
器具備品	26,309	18,431	7,877百万円
計	26,570	18,586	7,983百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	4,810百万円
1 年 超	5,792百万円
計	10,602百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5,738百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5,474百万円
支 払 利 息 相 当 額	339百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 退職給付関係

(1) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（当期：平成14年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△ 5,657百万円
ロ 年金資産	4,319百万円
ハ 貸借対照表計上額純額	△ 1,338百万円
ニ 退職給付引当金	△ 1,338百万円

(3) 退職給付費用に関する事項（当期：自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

イ 勤務費用(注)1	603百万円
ロ 利息費用	149百万円
ハ 期待運用収益	△ 51百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△ 573百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	241百万円
ヘ 退職給付費用	368百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | | | |
|---|----------------|----------------|--|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | |
| ロ | 割引率 | 3.0% | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.5% | |
| ニ | 過去勤務債務額の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 | |
| ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 | |
8. 保証債務 12,246百万円
9. 有形固定資産の所有目的の変更
 当期において、所有目的の変更により「建物」(21百万円)、「構築物」(3百万円)「器具備品」(1百万円)および「土地」(2,502百万円)を「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。
10. 1株当たり当期利益 426円
11. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

〔損益計算書注記〕

1. 子会社との取引高
- | | | |
|--|------------|-----------|
| | 営業収益 | 46百万円 |
| | 営業費用 | 66百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 12,965百万円 |
2. 百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。